年報　タイ研究　No.15, 2015　37－57.

【研究ノート】３

1970年代におけるタイ学生運動の動態：イベント分析による考察

The Dynamics of 1970s Thailand's Student Movement: Protest Event Analysis

シリヌット・クーチャルーンパイブーン*
Sirinud KUCHAROENPHAIBUL

This paper aims to analyze the dynamics and factors which specify Thailand's Student Movement during 1970s and examine the protest action patterns by means of event analysis, a useful method for social movements study. Newspaper article are collected and analyzed for multiple views. The research findings are summarized as follows.

First, it was clarified that the student movement peaked in 1973 to 1975. When focusing on the protesters, the small groups of students in intramural school, the students that gathered temporary, the student in vocational school and the National Student Centre of Thailand (NSCT) increased their protest activities whereas the action of the Society of Students in each university was decreased. Additionally, the rare movement of junior and seniors high school students before the democratic movement in October, 1973 increased rapidly in 1974.

Second, the student's movements that occurred during the protest period had focused on four main problem areas including extramural politics, intramural politics, domestic social problem and education issues.

Third, in the protest action repertoires (protest action forms), conventional repertoire such as announcements and offering a statement was adopted most. Confrontational repertoire also found, the students in middle and high schools striking and closing their schools. In case of violence repertoire, violent behavior of vocational school student was remarkable. Finally, there are many factors that contribute to the 1970s student's movement. The higher social responsibility of young people which came from the educational expansion of higher education institutions from the late1960s was the first issue. In addition, it can be said that the political opportunity of the new constitution promulgated in 1968, the trend of the democratic movement in the world and the recognition of the Thai government on students' political opportunity also contributed the development the student's movement.

１．はじめに

本研究では、1970年代のタイ学生運動の動態、運動形態、運動領域及びその要因を分析することを目的とする。分析方法としては、社会運動研究において用いられることの多いイベント分析を採用する。まず、タイの学生運動に関して概況を示し、先行研究で指示された論点をあげることとする。

タイでは1932年の立憲革命により立憲君主制に移行したが、立憲革命以降も長い間軍部が政治権力を握っていた。1957年には、サリット元帥がクーデターで権力を握り、その翌年に再びクーデターを起こして議会政治を全面的に否定する軍事

*北海道大学大学院文学研究科

政権を樹立した［玉田2003：28］。

サリット元帥は、学生は勉学に励むのが社会秩序の中での本来的任務であり、分相応であると考え、政治への関与は許さず、大学間のスポーツ競技会、地方への福祉奉仕活動が最たる学生運動の活動内容であった［赤木1983：595］。しかし、サリット元帥の後を引き継いだタノーム元帥は、1968年に新憲法を公布して総選挙を行い、民選による国会制の復活が準備され、再び政治活動が可能になった。言論の自由を含む新憲法による政治緩和や、国家開発のための高等教育の拡大による学生層の増加などは学生運動の発展に貢献した。例えば、憲法公布の翌日にバス代の値上げに反対するデモが行われた。他にも、バンコク市の市会議員選挙でチュラーロンコーン大学とタンマサート大学の学生のボランテイアが監視及び集票作業に参加した。これは、タイで学生が行政過程に直接関与した最初の出来事であった［赤木1983：601］。それが契機となり、翌年2月の下院議員選挙には、大学と高等教育機関15機関の学生によって「選挙監視ボランテイア学生グループ」が結成され、学生が大活躍した。他にも、サリットの地方大学建設政策で誕生した2つの地方大学[1]もオブザーバーとして参加しており、それぞれの選挙区で活動することになっていた。いずれにせよ、ほとんどの大学と高等教育機関が参加していることに注目せざるを得ない。首都圏の学生の間にある種の連帯意識が生まれていたといえる［赤木1999：9］。

このように、政治的発言の可能となり、学生の間のネットワークが形成されたことなどにより、タイ学生運動は徐々に広がっていった。タンマサート大学の学生による「サパー・ナードーム」、チュラーロンコーン大学の「ソータス・マイ」など、学内における小規模の学生グループから、タイ最初の学生の全国的組織、タイ全国学生センター（National Student Center of Thailand以下NSCTとする）までが組織され、各レベルの学生組織が結成された。

ところが、1971年に、タノーム元帥が自らクーデターを起こし、1968年の憲法を廃止したことにより、タイ学生運動は一時的に沈滞してしまうこととなった。この非常事態の背景には、共産テロリストの活動の拡大、左翼政治家の学生デモや労働者のストへの介入、政党の政府に対する非協力的な態度などがある［アジア経済研究所1972：331］。また、赤木（1983）は、本格的胎動期に入ったタイの学生運動に関しても、タノーム首相が自らの手で自らの政府を倒し、軍事政権をよみがえらせざるを得なかった一つの大切な理由であったと指摘した［赤木1983：615］。政治的に目覚め始めた学生による運動も、このクーデターによって一時的に沈滞したが、民主化と共に学生組織の成長は続き、各地で小規模の運動が行なわれた。

その後、学生たちは、1972年の「日本製品不買運動」及び1973年の民主化運動などを通じて勢力を強めていった。これによって、学生の存在が国民に認識されるようになった。

そして、亡命中のタノーム元首相の帰国に反対する学生の対応ができなくなった内閣に代わって、軍部が権力を掌握し、1976年10月6日のクーデターを起こした。反抗した学生の大量逮捕が始まり、逮捕を逃れた学生や、民主政府の崩壊と軍事政権の復活に失望した学生の多くが森へ逃げ、武装闘争をくりひろげていた「タイ国共産党」[2]

（Communist Party of Thailand ）に合流した。幹部のほとんどが逮捕され、逮捕を逃れた者は森に入っていったため、「タイ全国学生センター」はその存在基盤を失い、消滅してしまった。そのため、タイの学生運動は一時的ではあるが、跡絶えてしまう［赤木1983：637］。森へ逃げ込んだ学生活動家は、その後の政府による恩赦によって1980年末に森から出、一般市民の生活に戻り、1980年代後半の経済成長の恩恵を受けた。こうした学生活動家世代が「携帯世代」（Mobile-phone mob）として、1992年の民主主義支持抗議活動の際、活発な役割を担った新中間層を形成したのである［西川2007：254］。

以上のように、1970年代におけるタイ学生運動は、様々な動きが見られた。これまでの研究を見ると、主に1973年の学生決起に対する回想録、及びカヌンニット（Kanungnit）、ウィタヤーゴーン（Wittayakorn）、チャラン（Charal）、パースック，クリス（Pasuk and Chris）など、運動発生の要因・経緯及び運動組織の特性などの研究蓄積が見られる［Kanungnit 1987、Wittayakorn 1993、Charal 2003、Pasuk and Chris 2006］。これらの研究では、1973年10月の民主化運動を契機に、学生をはじめとする国民の政治的発言･政権に対する意思表明などが増加し、学生の政治に対する参加意識が強まったことが説明されている。また、多くは基軸となる担い手としてNSCTを取り上げ、その運動の内容においても、最強の政治勢力を握った軍事独裁政権への反抗、民主化請求、大国のタイへの経済進出反対、米軍基地反対などが主要の運動課題として取り上げられた。運動を可能にした要素については、サリット政権及びタノーム政権によって進められた国家開発計画による学生数の大幅な増加、世界各地の民主化の勢いと共に萌芽したタイ学生の民主化思考などが指摘されている。確かに大規模、または歴史的に重要な運動を明確にすることは必要であるが、運動の全体像を理解するためには、小規模な運動に関しても具体的なデータを用いて分析することが必要だと考えられる。また、運動のあり方の一面を表す運動形態についての研究はほとんどなされていないと思われる。運動の全体像を把握するためには、これらの点を補足する必要があると思われる。

学生運動を社会学の領域の中で分析の対象とする場合、視点によっていくつかの異なった分析が可能となる。その一つは、運動の発生、参加者、手段、成熟などを対象とする学生運動を集団行動ないし大衆運動の一形態であると考えるアプローチである［石田1971：53］。本稿では、このアプローチに基づき、新聞に掲載された学生運動に関する記事をデータ化し、タイで発生した学生運動を計量的な手法によって考察する。一定の基準によって収集したデータを分析することで、1970年代のタイにおける学生運動の担い手はいかなるものであったのか、具体的にどのような活動領域として実践され、いかなる運動形態（運動レパートリー）によって行なわれてきたのか、といった運動の全体像を映し出すことが可能になる。また、その動態がどのような要因によって規定されているのかを把握することも狙いとしている。

２．方法論とデータ

本稿では、社会運動研究におけるイベント分析という手法を用いて、タイにおける学生運動の担い手、運動領域、運動形態などを考察する。イベ

ント分析とは、新聞記事、公文書などといったものを一定の基準に基づきイベントデータとして集め、データベース化して、運動セクター全体の動向を計量的に分析して解釈するアプローチである［野宮，西城戸2000；柿崎2010］。従来のケーススタディーは「重要でない」対象を取り上げない傾向があるが、イベントデータは重要な運動もそうでない運動もイベントとして採択される。このような分析方法を採用したことで、運動の全体像や運動形態の特徴を把握できるものと考える。また、このデータを用いて、ケーススタディーから得られた「常識」を検証し、同じ結果が得られればその「常識」はより一般的な知見となるであろう。そして、逆に支持されない結果になれば、新たな解釈の可能性が開かれることになるだろう［西城戸2003：108］。

本稿は、2013年と2014年の夏にタイ国立図書館にて収集した1969年から1976年までの8年間の『プラチャーティッパタイ』[3]紙、『タイ・ラット』[4]紙の記事を資料として用いることとする。本稿がこの二紙の新聞を利用した理由は次の通りである。『タイ・ラット』紙は、1980年代初めに、都市の成人の約半数の読者を持つ日刊紙になり、1990年代初めには、農村の成人の5分の1の読者を持つようになった。こうして、大衆紙としての地位を確立した『タイ・ラット』紙は、政治的環境の重要な一部であったといえる［パースック，クリス2006：509］。一方『プラチャーティッパタイ』紙は、政治ニュースを一面に掲載し、独自の編集方針をとった知識人向けの新聞である［Chanda 1978：43］。そのため、この2紙を利用することで、多方面でより広範なデータを集めることができるものと考えられる。

そして、新聞を利用する理由は、期間的継続性のほか、軍事独裁政権下では、ラジオやテレビ放送局などの国営の報道より、新聞のような民間によるものの方が自由性を持っていたと思われたからである。また、資料として内容が保存される新聞に対し、ラジオやテレビの放送内容は一般に残存しないことも理由の一つである。

学生による運動関連の新聞記事は、調査期間の全日の記事から抽出したが、自発性でないと判断するイベント記事、または論説や特集など、新聞社の恣意性が入る恐れのある記事は排除した。ただし、本稿では、資料の老朽化のため、全ての新聞記事を入手することはできなかった[5]。そのため、残りのデータを含めた分析について、稿を改めて論ずることも検討している。

本稿では、イベントを、組織的、政治的かどうかにかかわらず、学生が自主的に集まって活動する、または要求や反抗の態度を表明することと定義する。イベント数を計数する基準においては、イベントは同一主体が24時間以内に起こした行動のことである。しかし、同一主体が同じ場所で起こしたイベントであっても、24時間以上の間隔がない限り、別のイベントとしてカウントしない。また、離れたところで行われた場合は、別のイベントとして計数するが、同一主体が同一時期に起こしたイベントが複数の場所で起きている場合には、一つのイベントとして計数する[6]。

1969年から1976年のタイ学生による運動に関する記事数は、『プラチャーティッパタイ』紙は631件、『タイ・ラット』紙は538件である。掲載された記事数を表1に示す。

表1　各新聞に掲載された記事数　［件］

新聞紙＼年	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	合計
『プラチャーティッパタイ』	12	30	37	45	115	146	110	136	631
『タイ・ラット』	29	23	44	29	73	135	118	87	538

3．イベントデータから見た1970年代の学生運動

(1) 運動の担い手

表2は、運動の担い手ごとに見たイベント数の推移を表しており、図1及び図2は、それぞれの新聞をグラフ化したものである。表2が示しているように、タイにおける学生運動は、1973年から1975年にかけて大きなピークを迎えている。1969年から1972年にかけて、若干の増加は見られるものの、ほぼ40件前後で安定している。しかし、1973年になると、その数は倍以上に増加している。図1及び図2においても、その傾向が見られる。『プラチャーティッパタイ』紙も『タイ・ラット』紙も、学生運動の記事数の増減に関しては、同じような傾向であったと言ってよいだろう。

また、様々な担い手によって運動が活発になっていたことが分かる。まず、村嶋（1982）が、タイにおける学生運動の基本単位は、少人数の活動家グループ及び各大学内の学生政党などであった、と指摘したように、学生クラブや有志グループ[7]、一時的に集まった学生による運動は、1969年においても活発に活動していたことが確認できた。そして、NSCTが1972年から主導的な力を見せた後でも、活動は減少することなく、NSCTと並んで活発な行動を起こしている。タイでは1960

表2　運動の担い手ごとに分類したイベント数の推移

担い手	学生自治会（A）		学生クラブ、有志グループ、一時的に集まった学生（B）		タイ全国学生センター（C）		ある程度形成されている学生組織グループ（D）		教員養成専門学校の学生（同学生センターを含む）（E）		職業専門学校の学生・商学・農学・体育系の学生（同学生センターを含む）（F）		中学生・高校生（同学生センターを含む）（G）		多数教育機関の学生による協力（H）		中高学生・大学生・国民による協力（I）		全担い手	
	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH
1969	5	3	4	13	0	0	2	6	0	1	0	2	0	1	1	2	0	1	12	29
1970	7	2	14	16	0	0	3	1	1	1	1	1	0	0	4	1	0	1	30	23
1971	12	2	19	26	0	0	0	4	0	0	4	7	0	1	2	4	0	0	37	44
1972	13	3	17	11	3	2	3	1	1	5	0	2	0	0	8	4	0	1	45	29
1973	12	6	31	17	22	17	9	7	5	11	16	6	7	2	10	6	3	1	115	73
1974	5	5	34	31	28	18	16	14	13	12	19	11	14	13	6	14	11	17	146	135
1975	5	6	27	25	23	19	7	7	12	12	11	21	6	5	7	7	12	16	110	118
1976	11	4	22	21	31	18	9	2	6	5	23	24	13	3	12	3	9	7	136	87
合計	70	31	168	160	107	74	49	42	38	47	74	74	40	25	50	41	35	44	631	538

（出所）調査結果より筆者作成

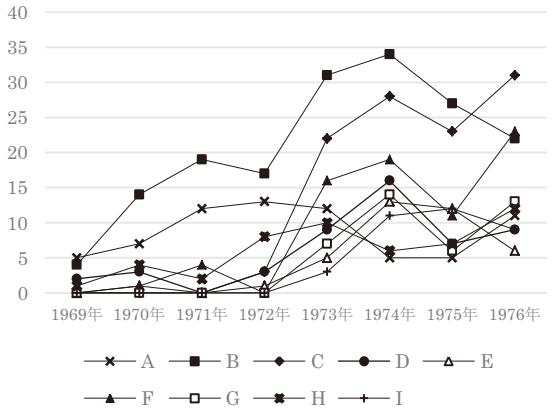

図1 『プラチャーティパタイ』による担い手ごとの分析
（出所）筆者作成

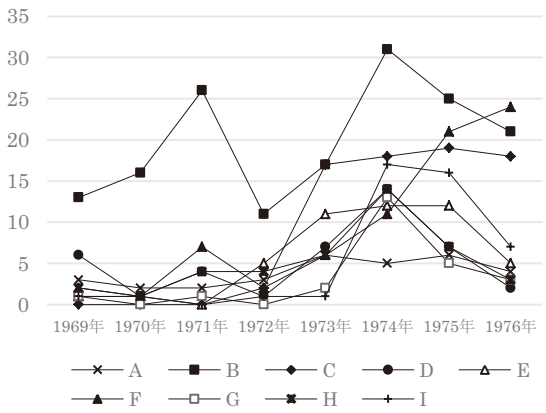

図2 『タイ・ラッタ』による担い手ごとの分析
（出所）筆者作成

年代に入ると、国家開発の整備や階級構造の変化に対応するため、高等教育制度が拡大されていったことで、高等教育を受ける学生層の範囲が変化し、都市のエリート階級中心ではなく、地方及び中下層出身の学生も見られるようになった。これによって、学生の質が多様化したことにより、大学の中で政治について議論する機会が増加していった。戒厳令によって左翼文学は違法なものとされ、政治組織も禁止されていたが、その一方で、小さなグループの学生が社会的、政治的争点を議論するために集まった［パースック，クリス2006：418］。このようなグループは、学生の政治的・社会的関心を高めることを重視し、アメリカ留学などから帰ってきた若い大学教師を校内に定期的に招いて演説討論会を開いた。討論のテーマは、校内の汚職問題から軍事独裁の問題、米軍基地問題、日本経済進出、労働者・農民の低所得問題などであった［村嶋1982：26］。

一方、NSCTは1970年に結成され、最初は目立った活動は見られなかった。NSCT主導の政治的な活動が注目され始めたのは、日本製品不買運動が始まった1972年以降である。日本製品不買運動で成果を収めたNSCTは、1973年に入ってその活動を一層活発化し、1973年10月に、タイ史上最大の民主化運動の主要なアクターとなった。この運動には、約50万人の学生、民衆が参加し、10年間続いた政治独裁政権が打倒された。その後NSCTは政権によって、公認団体と認められ、本部事務所を与えられた。また、仲介者を通じて、国益に関する問題を政府に提言し、問題解決への助力を行うという役割を与えられ、政治の一翼を担う‘第2の政府’的な存在となった［アジア経済研究所1974：320］。そのため、1973年10月以降も学生は道路と放送局を占拠し、少なくとも1年間は日常的に学生デモが行われる状態が続いた［パースック，クリス2006：419］。一方、NSCTが主な担い手になるまで、活躍していた各大学の学生自治会による運動件数は減少している。学生運動の主体が各学生自治会からNSCTをはじめとする各学生センターへと移行したことがうかがえる。運動領域を拡大し、よりネットワーク的運動を実現するためには、NSCTのような全国的組織

が必要となったと考えられる。

また、職業専門学校の学生、商学・農学・体育系の学生、教員養成専門学校の学生による運動に関して、1973年に入って、急にイベントの数が増加している。その一つの要因として、同じ学生でありながら、大学生に比べて社会的に低く評価されているということに対する不満が挙げられる。そのことが端的に表れているのが、次に挙げる事例である。1973年10月の民主化運動の際、彼らは先兵として最高に貢献し、犠牲者の数もトップを占めていた。しかし、それにもかかわらず、ほとんどの評価はNSCTに与えられたのである。1974年1月に職業学校生が文部省を占拠し、地位向上の要求を行ったのは、そうした不満の一つの表れであった［赤木1983：634］。

ここで、一つ注目すべきことは、大学生も職業専門学生も、両者による運動が最盛期を迎えていたが、彼らの間では分裂の傾向が深まり、組織間の対立が表面化したことである。NSCTを中心とする学生運動は、反米運動や頻発する労働争議における労働者支援などの運動を通じて次第に左傾化し、一方、全国職業学生センター（National Vocational Students Center of Thailand）を中心とする職業学生らはこれに同調せず、徐々に右翼的傾向を強めていった［東南アジア調査会1977：4-10］。

中高学生による運動については、1972年まではほとんど見られなかったが、1973年から徐々に行われるようになり、1974年には急速に増えた。また、中高学生、大学生、国民による連合的運動は、1973年以前にはほとんど見られなかったが、1974年に急に見られるようになった。これは、軍事独裁政権に反抗する内容のビラを配布して逮捕された学生らに対する処分に抵抗したことや、永久憲法要求グループのメンバーが逮捕されたことがきっかけとなった1973年10月のタイ政治史上空前の民主化運動が、国民の政治的覚醒を促したのだと考えられる。この運動で中心的な役割を担った学生の活動は飛躍的に拡大し、さらに、10月14日に前後して労働者、農民、民衆による資本家、地主、役人に対する自然発生闘争が勃発し、この闘争において学生組織は政府との仲介者としての役割をもった［村嶋1982：30］。また、他に連合的運動が増加した理由として、社会人になった卒業生たちと在学中の学生の間にネットワークが作られたことが考えられる。さらに、当時の卒業生には出版業界や教育業界に勤める者が多く、これによって学生の思想の幅が拡大し、資源動員へとつながり、学生運動に貢献したのであろう。

（2）運動領域

続いて、1969年から1976年の学生運動の発生件数を10種類の領域に分けると、表3のようになる。二紙とも、学生運動は学外政治、教育問題、学内政治、国内の社会問題の4つの領域に集中していた。それぞれ、『プラチャーティッパタイ』は　219件、110件、107件、66件、『タイ・ラット』は186件、83件、58件、71件である。

学外政治には、民主主義普及、選挙監視などの民主化的活動と、政権の国家政策、官吏の行動や汚職に関することなどが挙げられる。運動はこれらのことに焦点を置いていたことが明らかになった。大規模な学外政治に関する運動例として「革命団布告第299号」反対運動が挙げられる。政府は1972年12月に、行政権が大幅に司法権に介入できるように定められた同布告を公布した。これ

表３　運動領域ごとに分類したイベント数の推移

運動領域	年 / 新聞	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	合計
学内政治(A)	PC	1	8	12	7	37	19	11	12	107
	TH	3	3	9	1	20	12	5	5	58
学内経済(B)	PC	1	0	0	0	2	2	3	1	9
	TH	0	0	0	0	1	1	2	0	4
教育問題(C)	PC	1	7	8	8	26	22	15	23	110
	TH	5	11	11	11	7	16	8	14	83
学生思想(D)	PC	2	0	3	3	2	5	1	14	30
	TH	1	0	2	2	4	3	2	6	20
学外政治(E)	PC	3	9	5	8	30	53	55	56	219
	TH	9	5	5	3	19	54	52	39	186
学外経済(F)	PC	0	2	2	6	16	11	12	12	61
	TH	0	0	7	5	6	13	11	5	47
国内における社会問題(G)	PC	3	6	5	10	7	17	4	14	66
	TH	9	4	9	7	13	17	7	5	71
国際問題(H)	PC	0	0	1	5	3	14	15	20	58
	TH	1	0	3	1	2	16	22	7	52
機関内•外における乱闘(I)	PC	0	0	1	0	2	7	1	1	12
	TH	1	3	2	0	3	8	8	5	30
その他(J)	PC	2	1	6	3	5	7	7	7	38
	TH	4	0	3	1	4	1	6	5	24
全領域	PC	13	33	43	50	130	157	124	160	710
	TH	33	26	51	31	79	141	123	91	575

（注）一つのイベントについて最大２つの問題領域を拾っているため、表の合計はイベント数と一致しない場合がある。
（出所）調査結果より筆者作成

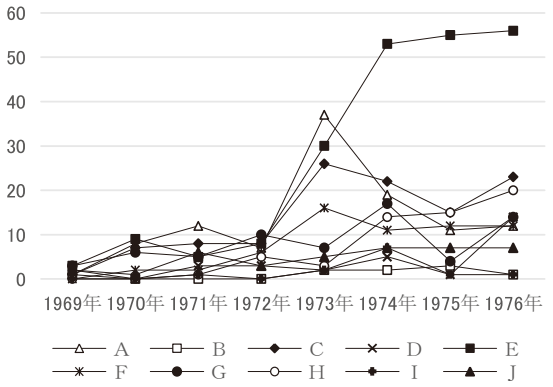

図３　『プラチャーティパタイ』における運動領域ごとに分類したイベント数の推移
（出所）筆者作成

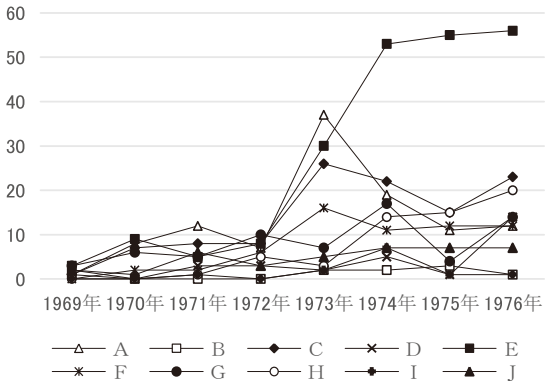

図４　『タイ・ラット』における運動領域ごとに分類したイベント数の推移
（出所）筆者作成

に反対した学生がバンコクで反対運動を開き、後に地方でも反対集会がもたれた。この頃、海外にいた学生達が新しい左翼思想を持ち帰ってくるようになった。初めのうちは、それはホーチミンやチェ・ゲバラ、毛沢東、カストロを賞賛したロマンチックな革命思想であったが、1970年頃から、多くのタイ知識人は新左翼のマルクス主義に関心を持つようになった。政治的により洗練された学生数人が運動を左翼へと導いた。さらに、1973年末から、タイ共産党は幹部を学生組織の内部に送り込んで、学生運動を指導するようになった。最初、デモは官僚の収賄や労働問題、教育行政、物価高といった問題に焦点を合わせていたが、次第にアメリカのプレゼンスや軍の役割、資本主義の力といった大義に焦点を移した。また、学生のリーダーは農村の抵抗運動に関与するとともに、都市の労働紛争ともかかわった。より急進的なリーダーは、様々な抗議を結集して政府に幅広い攻撃を展開しようとした［パースック，クリス 2006：422-423］。このような状況が、学外政治の活動を拡大させた理由だと思われる。

学内政治においては、学内における自治会選挙、学生世論調査、学生権利制限に対する抗議といった学生の民主的な活動、及び教育機関の幹部の行動や汚職に関する不満による活動などが見られた。チュラーロンコーン大学の土地の貸借、売買にからむ汚職に対する追求運動はその例である。さらに、この事件の暴露記事を掲載した自治会機関誌の配布が禁止されたため、学生の間に大学に対する疑念が高まり、1970年９月に抗議集会を開き、汚職解明調査委員会の設置を要求し、デモ行進を始めた。その結果、疑惑の大学運営委員の解任と調査委員会の設置が約束され、事態は一応収拾された。この事件にこれほどまでの学生が反発した背景には、反プラパート感情の高まりが指摘できる。なぜなら、汚職のほとんどは彼が大学長を勤めていた時期に起きており、汚職にからむ利権の背後に彼が絡んでいることがより一層の疑念を抱かせたからである。この事件で、プラパートの名前は表面化しなかったが、学生のだれもが、諸悪の根源が彼であるとはっきり理解していた［赤木1982：613-615］。

教育問題には、タンマサート大学学生による必修制反対（1970）、カセートサート大学夜間部学生の昼間部への編入要求運動（1971）など、大学生による運動もみられるが、主に教員養成専門学校の学生、職業専門学校の学生、商学・農学・体育系の学生による、教育資格の昇格及び教育機会の平等に関する運動であった。タイにおける職業学校生、技術学校生は、非エリート学生として位置づけられ、大学生からも一般市民からも一段低い者と見られる［アジア経済研究所 1974：319 ］。彼らは「学生、ニシット・ナックスックサー」とは区別され、「生徒、ナックリエン」と呼ばれ、これはタイ学生運動のひとつの特徴である。この「生徒」と「学生」の間に存在する差別意識が学生運動に強力に作用している［赤木1983：584］。森口（1966）がタイの教育制度について示しているように、タイの中等教育は高等教育のための準備であり、エリートへの道としてのみ理解される傾向が強い。中等教育それ自身の完結的意味は、タイの現状では、市民性向上教育としてではなく、中等程度の職業教育としてしか理解されないのである［森口1966：424］。

さらに、1966年と1971年で比較すると、教員養成専門学校では増加率160.3％、職業専門学校

表４　教員養成学校と職業専門学校の学生数の変化

	1966年	1971年	増加人数（増加率％）
教員養成専門学校	19,776人	31,700人	11,924人（160.3％）
職業専門学校	8,460人	19,090人	10,630人（225.7％）

（出所）「第２次国家社会経済開発計画」統計より筆者作成

では増加率225.7％（表４参照）であった。そのため、教員養成学校及び職業専門学校の学生達の間の競争も激しくなっていたものと考えられる。このように、教育問題に対する運動が教員養成専門学校及び職業専門学校の学生の間で増加した背景として、急速に増加した学生数の影響も無視することはできないだろう。

国内の社会問題は、1974年に入って急速に増加した。イベントの中に、環境問題、格差問題、治安問題、貧困問題などが見られた。1970年代に学生の数が明確に増加したが、いずれにせよ当時の学生は社会のエリートであった)。彼らは自分が社会の中で高い地位に立ち、一般の国民より知識を持っていると認識していた。それに、彼らの中には国民に対する恩義志向が発生し、国民が抱えている様々な問題を解決し、政府の運営を監視し、国民のために戦う使命があると考えていた。学生たちの中には、自分の地位を社会的弱者のために利用するという観念が芽生えていた［Prajak 2005：97］。さらに1970年代はじめ、ベトナム戦争に対する世論の関心の高まりとともにマルクス主義思想の影響が増大した。民主的な政府を求める学生の純粋な動機は、徐々に社会主義的な革命の呼びかけに置き換えられていった。マルクス主義思想が広く宣伝され、少なからぬ知識人や学生リーダーに社会主義は魅力的だった［プラサート 1995：141］。しかし、確かに学生たちが発行し学内で販売した知的雑誌を通じて、学生の中に新左翼の思想が流行したが、タイの学生たちが興味を持ったのはマルクス主義の哲学的な激しい議論ではなく、学生による社会変革のための運動の勢いであった［Prajak 2005：285］。このような考えに基づいて、タイの学生運動は数も規模も広まっていったのだろう。

また、このような政治的社会的活動･意識を高揚させたもう一つの要素は、国家による政策にあると考える。1973年の民主化運動以降、政権は地方を鎮静化しようとしたのみならず、地方を政治の舞台に組み込もうとした。サンヤー政権は、1974年に、民主主義と国民の政治参加を村民に教えるため、3000人の学生を農村に向かわせた。それにより、多くの学生自身がタイの農村が抱える問題について急速に学習し、官僚の傲慢さ、警察の高圧的な態度、地方のエリート層の影響力、多額の負債、貧しいインフラ、絶望的な貧困について報告した［パースック，クリス2006：413］。このようなことは、政府に対する不満を感じさせたと同時に、学生の間には社会に対する義務感及び正義感が先行し、社会の様々な問題に対する運動の増加に繋がった。

４．運動レパートリー

運動組織の発展、変容のダイナミズム及び抗議

のサイクルは、政治的機会構造のような政治的要素だけではなく、抗議レパートリー（行為形態）の変容に象徴されるような文化的側面も問題となっている［曽良中1999：143，154］。

チャールズ・ティリー（1995b）は、レパートリーを「人々が共通利益を求めて共同で行為する仕方」と定義している。そして、レパートリーは、時間と共に変化するが、変化はゆっくりとしたものである。本格的な変化は、利害関係や機会や組織における大きな変動に依存して生ずる［Tarrow 1998：66］。

ここで、イベント分析を通じて、1970年代のタイにおける学生運動のレパートリーについて考察する。本稿は、イベント内で行われた行為レパートリーを分析する際、野宮・西城戸（2000）を参考にし、レパートリーを６つに大別する。それぞれのサブカテゴリーは以下の通りである。

①運動の初発的段階の行動として、討論集会/勉強会・講演/シンポジウム/運動組織の設立・合併/公聴会への参加/その他

②穏健な制度内行動（制度上保障された中で行う比較的穏健な活動）として、申し入れ・要望・要請 / ビラまき / 陳情/ 請願 /声明/ 署名/募金/申し立て/その他

③示威的大量動員行動（自らの意志を表明することに中心を置いた活動であるが、①より大量動員を必要するもの）として、デモ・行進/威圧・シュプレヒコール/団交/その他

④きつめな制度内行動（制度上保障された講義行動であるが、やや過激で直接的抗議活動）として、監査請求/リコール（追放、解職請求）/住民投票/その他

⑤対立的行動（決意の意志を示す行動）として、座り込み/同盟休校/占拠/封鎖/小競り合い/衝突/ボイコット/その他

⑥暴力的行動全般（暴力的な行為が含まれる行動）として、サボタージュ /暴力/その他

表５は、運動の際に使用された運動レパートリーを示したものである。分析結果を見ると、まず、全体的な傾向として、学生が採用したレパートリーは、民主化に伴って、申し入れ・要望・要求及び陳情、特に声明を発表するといった制度内的なレパートリーが中心であることが分かる。ただし、制度内的なレパートリーが採用される一方で示威的大量動員行動も増加する傾向が見られる。学生たちは小規模の運動のノウハウを用いて、大量動員を行ったと思われる。穏健な制度内行動の中で特に多かったのは、声明発表である。それは声明発表という行為には、多くの国民に国が抱えている問題を知らせると同時に、自らの運動の正当性をも認めさせるという側面があるためだと考えられる。

また、対立的行動に関しては、座り込みや封鎖はほとんど使われなかったが、同盟休校だけが、1973年以降急激に増加している。これについては、1973年から中学生及び高校生による運動が増加したこととつながっている。彼らは高等レベルの学生による運動の影響を大きく受けていたが、お金、設備といった資源に乏しかったため、学校内という小さな規模でイベントを行うことしかできなかったと考えられる。ただし、同盟休校を採用したのは中高生だけではなく、時に大学生によるイベントにも見られたが、大学でのそれは大学内の各学部や他大学に参加を呼びかけるなど、より威

表5　分析期間内に見られた運動レパートリー

		1969年		1970年		1971年		1972年		1973年		1974年		1975年		1976年		計	
		PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH	PC	TH
①	勉強会・シンポジウム	2	4	4	0	1	1	7	3	8	1	10	4	4	4	13	6	49	23
	抗議集会・公開討論会	0	3	3	2	5	3	1	2	7	10	14	17	11	10	17	14	58	61
	批判出版物を出版	0	1	0	0	2	1	0	0	1	1	1	1	0	0	4	0	8	4
	運動組織の設立	1	2	3	0	2	2	3	0	5	1	3	1	0	1	2	1	19	8
②	申し入れ・要望・陳情	3	2	5	8	4	4	2	2	21	14	26	17	18	16	22	7	101	70
	ビラまき・ポスター貼り・署名	0	0	0	2	2	1	8	4	11	8	6	11	6	7	3	3	36	36
	声明の発表	2	1	1	1	8	3	3	1	19	6	21	12	13	14	17	6	84	44
	献花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	9	5	10	3	0	14	20
	申し立て	1	4	1	1	2	3	2	1	6	4	4	17	11	8	7	1	34	39
	幹部面会を要求	0	0	1	3	1	3	4	0	1	2	3	2	4	3	12	3	26	16
	学内外での民主的な活動	1	2	3	2	3	2	2	0	5	1	4	0	1	2	0	1	19	10
③	示威運動	0	1	3	2	0	5	3	3	9	10	9	11	13	14	16	15	53	61
	デモ行進	0	1	2	6	2	5	2	2	7	3	10	13	5	8	5	11	33	49
	改善項目の提案	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	5	6	2	3	2	1	11	13
	交渉	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2
④	追放・解職請求	0	0	0	0	0	0	1	2	4	0	2	0	1	0	1	0	9	2
⑤	同盟休校	0	2	0	3	1	1	0	3	9	2	3	4	10	7	5	8	28	30
	座り込み	0	0	1	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	封鎖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1
	不買運動・国産品愛用運動	0	0	0	0	2	1	3	4	1	1	0	0	0	0	0	0	6	6
⑥	暴力的行動全般	0	1	0	3	0	2	0	1	2	3	10	12	1	9	5	7	18	38
	行政機関との協力	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	6	2
	行政と国民との触媒的役割	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	4	3	6	3	0	9	10
	社会奉仕活・地方への福祉奉仕活動・専門意識の提供	4	6	7	3	5	9	7	7	4	12	10	7	2	5	9	4	48	53
	その他	2	5	1	1	2	1	5	0	3	1	1	3	3	5	5	6	22	22
	合計	17	35	35	37	46	53	55	36	124	83	153	152	115	133	151	95	696	624

（注）一つのイベントについて最大2つのレパートリーを拾っているため、表の合計はイベント数と一致しない。
（出所）調査結果により筆者作成

圧的で大規模なイベントとして行われる傾向が見られた。

暴力的行動についても、1974年に急速に増加しているが、ほとんどが職業専門学校の学生によるイベントであった。この暴力的行動は、政治的要因と価値観による要因に分けて考えるべきだと考える。政治的要因としては、次のことが考えられる。学生革命の後、学生のパワーに脅威を感じた政府は、職業学校生の大学生に対するコンプレックスをあおって、職業学校生グループのリーダーを学生運動から分裂させ、NSCTと対立するグループを実現させた。そのグループはカティン・デーン（赤い野牛）と称し、1974年10月以降、学生、労働者、農民のほとんどの集会に殴り込みをかけ、ある場合には爆発物を投げ込んだ［村嶋1982：40］。

価値観による要因としては、職業専門学校の学生と大学生の間の差別意識と相まって、職業専門学校生たちの間には党派ごとの結束が強かったため、党派間の争いを呼び起こしたと考えられる。プラチャック（2005）は、独裁政権下においての学生による暴力行動は異常であると示し、このような価値観や思想の背景として、軍事独裁政権下の権力構造を指摘している。当時のタイ軍事独裁政権下では派閥同士の権力闘争が激しく、その反面、派閥内の結束は固かった。そのような構造が学生たちに伝わってきたと考えられる［Prajak 2005：87］。

次に、社会奉仕活動・地方への福祉奉仕活動・専門上の相談のような活動についてもよく見られる。また、自分の地位を使って、触媒的な役割を果たしたことや知識人としての自覚及び政治的機会を得たため、政府に改善項目を提案するイベントも見られる。これらは、タイ学生運動の一つの特徴であるといえるのではないか。特に、社会奉仕活動・地方への福祉奉仕活動は、以前から行われていた。これらの活動によって、学生たちは国民と接触する機会が増加し、国民の悩みや地方と都市との格差を体験でき、社会の少数派である学生こそが弱者を援助しなければならないという使命感を高揚させたものと思われる。

他にも、分析結果からみると花輪を献じるといった象徴的なレパートリーも使われた。このようなレパートリーは日本での運動には見られない。また、当時学内における小規模の学生グループによる批判出版物の出版活動も、実際には多数あったと思われるが、学内であったため、新聞紙に掲載されなかったと思われる。

5．運動における背景及び要因

学生・知識人による運動が拡大し活発化した要因として、様々な国内的要因及び隣国の社会主義化やタイへの外国企業進出などの国際的要因を挙げることができる。1970年代におけるタイ学生運動の動態とその要因との因果について、本稿は次のように論じる。

(1) 教育機関の発展と知識人の拡大

上記のようなタイ学生運動を可能にさせた背景として、1960年代における教育の拡充は無視できない。サリット元帥は国家開発政策を推進し、政策は第一次経済開発計画（1961-1966）として具体化された［赤木1983：584］。同計画は義務教育の延長と共に、中等教育、大学教育の拡張や有資格教員の養成を提起した。さらに、官僚制度の発

達及び近代的製造業やサービス業が発達した結果、中産階級が拡大し階級構造が変化していった［プラサート1995：119］。これらの要素によって、大学教育に対する国民要求が高まり、バンコクにある大学だけでは国民の需要に対応できなくなったため、チエンマイ大学やコーンケーン大学など、地方大学の創設をみるに至った。しかし、それでも、国民の教育要求に応じきれなかったため、1971年には、公開大学であるラームカムヘーン大学、1978年には通信教育によるスコータイタマティラート公開大学が設立された［村田2013：217］。

表6　1970年代の大学創立の年表

創立年	大学名
1917	チュラーロンコーン大学
1934	タンマサート大学
1943	カセートサート大学
1943	芸術大学（シンラパコーン大学）
1943	医科大学（1969年にマヒドン大学と改称）
1954	教育大学（1972年にシーナカリンウィロート大学と改称）
1964	チエンマイ大学（北部）
1966	開発行政学院
1966	コーンケーン大学（東北部）
1968	ソンクラーナカリン（南部）
1971	ラームカムヘーン大学（オープン・ユーニバーシティー）
1971	キングモングット工科大学
1978	スコータイタマティラート大学（オープン・ユーニバーシティ）

（出所）［村田 2013］を参考に筆者作成

このように、1960、1970年代を中心に大学生の数は着実に増加していった（表7参照）。その増加した学生数が、1973年に見られる飛躍的な学生運動数の背景にあったことは間違いないだろう。こうして拡大した教育機関では、学生の集団としての政治運動が発生し、学生運動は政治構造変化の触媒的役割を担ったと言えるだろう［村嶋1982：24］。

それに加えて、タイ学生運動を考える上で極めて大切なのは、中等教育修了者を対象に設けられている教育養成専門学校や技術・商学・農学系や体育系の高等専門学校、高等看護学院などである。また、後期中等教育課程に属する職業学校も重要である。この生徒の数も、中堅労働者養成という目的もあって教育機関の整備拡充がはかられたため、1960年代を通じて増加した［赤木1983：587］。Darling（1974）が示しているように、1964年から1969年にかけて、国立の高校、私立学校及び国立職業学校の学生数は増加した［Darling 1974：6］。

中等教育における重要な傾向として、地方中等教育の相対的低位性の問題がある。中等教育終了後の進学のためにも、就職のためにも、後期中等教育や高等教育・大学志願者の多くが中央に集まろうとする傾向を見せる。そして、大都市に集まった学生たちがネットワークを作り、学生運動に貢献したと考えられる。この職業学校や中等教育の学生の増加は、教育機関の幹部に対する抵抗

表7　大学生の数

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
大学生	33,531	不明	不明	不明	不明	43,830	48,390	51,490	55,370	59,370	63,750

（出所）「第３次国家社会経済開発計画,2014」より筆者作成

表８　年間の中等教育の学生数増加

年 教育機関	1964	1969
国立中等学校	159,136 人	216,621 人
私立中等学校	151,728 人	228,495 人
国立職業学校	44,642 人	81,665 人

（出所）Darling, Frank C. *Pacific Affairs*, 1974, 47:1 p.6.

や、規則に抵抗するなどといった学内政治及び教育資格の向上や教育機会の平等に対する運動領域の増加と深く関連すると思われる。

以上のような背景によって、大学は少数エリートのための大学から、一般の国民のための教育機関に変わりつつあり、学生の数は増加した。しかし、運動を活発化させた理由は、学生数のほかに、強く自国の社会問題改善に対する意識を持つ学生という学生の質が重要であった。これについては、大学の教員の変質及び大学の性質などが関係すると思われる。すなわち、政府の国家開発計画によって、外国へ留学した若い大学教師や知識人たちが帰国し、国家公務員でありながら、大学で教えていた官僚教員と入れ替わった。彼らは、権力も官僚の地位にともなう役割もないため、政府を支持する必要はない。そのため、彼らはある程度の学問的な自由を持ち、外国で経験した進歩的民主的志向を学生に伝えたと思われる。もう一つの理由は大学の性質にあると思われる。

本稿では、全ての大学の背景を述べることはできないため、タイ学生運動に最も貢献したタンマサート大学を例にしたい。タンマサート大学は、1934年にプリディー・パノムヨンによって設立された。しかし、1949年にタイは軍事政権へと移行し、第２次世界大戦の同盟に抵抗したプリディーをはじめ大学関係者が海外へ亡命した。その結果、大学の財産は差し押さえられ、国立大学化させられた。さらに、入学試験の導入による学生数の減少や教職員の公務員化など、軍事政権による積極的な大学管理の試みがなされた。しかし、学生や教員は軍部独裁に抗議し、大学の自由を守るため、学生運動を活発化させた。さらに、1962年には文学部が設置されると同時に、入学後１年間すべての学生が一般教養科目を一緒に履修することになった。その結果、多くの学生グループが生まれ、その連携が強まり、タイ社会の抱える様々な問題に目を向けていくようになる［大島2013：225-227］。このような背景により、タンマサート大学の学生は学生運動に最も勢いがついたと思われる。

また、他に無視できない学生の政治社会意識を促した要素の一つに、1963年に知識人の集まりである「タイ国社会科学協会」によって発行された『社会科学評論』や『カムピー』『パイ・カーオ』『パイ・ルアン』のような、学生の政治意識を呼び起こさせるような大学内の出版活動が広まったことが挙げられる。『社会科学評論』は社会を洞察する内容で満たされ、当時の知識人や学生にとって初めてで唯一の知的欲望を充足させてくれる存在であった。さらに政治上、強い管理統制化

におかれていたことによる大学内での学生運動の沈滞化を大学外で充分補い、次の段階での活動のためのエネルギーをも蓄積する作用を果たしていた。また、1965年になり『社会科学評論』の輪のなかに、『社会科学評論・学生版』が編さん出版され始め、『社会科学評論・大学院生版』までできた「赤木1983：596]。さらに、1974年に入ると、これまで発売が禁止されていた社会主義、共産主義関係の図書が各大学で売られ、マルクスや毛沢東の著作が翻訳、出版された［矢野1992：184]。

(2) 政治的要因

タイ学生運動においては、言論の自由が保障される1968年憲法の公布が、学生の運動の発展、展開における政治的機会の拡大に寄与したものと思われる。憲法公布をきっかけに、憲法公布日の翌日1968年6月21日に経済不況の中、バス代の値上げを発表した政府への抗議講演が行われたことがある。結局、政府はバス代値上げを撤回し、学生の勝利に終わった。この学生を中心とするバス代値上げ反対運動が新憲法公布の翌日に生じ、一定の成果を収めた意味は大きい。久しぶりのデモが相当の成果をあげたため、学生たちはいくらかの自信を持つようになり、自分たちの力で政治が動かせることを初めて知ったからである。こうした自信はすぐに反応を示し、行動となって表われた［赤木1983：598]。

また、憲法公布により、同年の10月に政党法が制定され、民選に国会制が復活した。国会が復活し総選挙が予定されるという政治状況の流動化に、学生の政治へのアクセスが開かれ、政治意識が高揚していった。このような状況は、学生の運動の発展、展開における政治的機会の拡大に寄与したものと思われる。確かに1971年のクーデターにより、学生活動が一時的に沈滞したが、学生の政治への関心、政治意識の高揚、学生組織の成長は続いたと思われる。それは、クーデターによる言論や行動の制限が、学生たちの正義感を刺激し続けたとも考えられる。

さらに、1973年10月の政変の後に成立したサンヤー政権は、学生勢力を国政に参加させ、当面の諸問題解決に当たらせることを承認した。こうして学生は大きな政治的影響力を持つ存在に成長し、地方住民に対する民主主義普及運動など、政府に協力する形で活発な活動を開始し、74年初頭にはその力を広範な分野で発揮した［東南アジア調査会1976：4-30]。これにより、政府の学生を弾圧する力が衰えたため、さらに学生が政治参加しやすい状況が整ったものと考えられる。また、独裁政権を打倒したこと及び新しい政府の学生に対する認識といった政治的機会は、1973年以降の学外政治及び国内の社会問題に関するイベントが増加した要因だと考えられる。

(3) 国外による要因

中華人民共和国の成立、ベトナム戦争やインドシナ半島の共産化を背景に、1950年にタイ米軍事援助協定が調印され、タイ米関係が密接になった。サリット元帥は体制の長期的な正当性を望み、その答えの一部を国家経済発展計画に見出したが、この計画の成功はアメリカの支持と資金に大きく左右された［タック1989：312]。タノーム政権もサリットの方針を継続し、タノーム政権下で軍事援助は最高水準に達することになる［矢野1992：245-246]。やがて軍事援助の域を超えて米軍の駐

留が始まり、1965年の初めには巨大空軍基地や軍港など、計8基地が建設された。1968年のピークでは5万人の米軍人が駐留した［矢野1992：178］。表向きの理由は、敵の外からの侵略からタイを守り支援することにあるが、実際には勢力拡大と侵略を狙うアメリカ帝国主義の一貫した政策にすぎなかった［タイ民衆の闘いの記録編集委員会1977：90］。

また、ベトナム戦争に関連して、米軍はタイを拠点にラオス、カンボジアに対しても公然活動及び非公然活動を行った。そして、ベトナム戦争へ従軍するアメリカ兵の数が増えてくると、タイへの軍事援助は交通、通信基盤整備への資金提供という形で増大した［タック1989：310］。確かに、ベトナム特需及び米軍駐留による経済発展は、タイ経済にとって有益であったが、当然ながら数多くのアメリカ企業がタイへ進出していくこととなる。さらに、売春や麻薬など様々な社会問題がもたされた。このような状況がアメリカと協力する軍事政権の私的な利益の享受などと相まって、学生及び知識人の間にアメリカに対する不満が徐々に大きくなっていった。これは、学生が1971年半ばに「アメリカ帝国主義」の軍事、政治、文化面のタイ支配を批判した『パイカーオ』（白禍）を出版したことに反映される。また、NSCTは1973年10月を転機に、その照準を反米反帝国主義の闘争に定めていった。その戦いの対象は単に在タイ米軍の完全撤退のみに限っていたわけではなく、アメリカによる経済的、文化的支配に対しても闘争を組織していった［タイ民衆の闘いの記録編集委員会1977：73］。

また、学生のアメリカに対する不満や抵抗を呼び起こしたもう一つの要因として、学生と当時の軍事独裁政権とのナショナリズムに対する考え方の差異が挙げられる。当時の軍政にとって、ナショナリズムとは、アメリカと協力し、共産主義を阻止することである。一方、学生達にとって、アメリカはタイのあらゆる局面を侵略する帝国である反面、軍政にとって敵である中国や近隣の共産主義国の方が、本当の味方だと考えていた。また、アメリカと協力し、基地の建設や米軍駐留を認める軍政は、国を守るものではなく国賊であった。したがって、主権を守る役割は、軍政ではなく学生である自分たちにあると考えていた［Prajak 2005：358］。

以上、学生のアメリカに対する不満について述べてきた。しかし、実際はアメリカだけではなく、日本のタイに対する帝国主義的な行動も強い関心を集めていた。対日貿易不均衡の拡大や、日本製品の氾濫などに対する不安感やタイらしさ、タイの固有性を無視する日本人の行動に対する不満によって、反日的運動が1960年代後半から小規模ではあったが、間歇的に繰返されてきた。これは、『社会科学評論』の1972年4月号において「黄禍（パイ・ルアン）」という副題がつけられた「黄禍特集号」という日本批判特集に反映された。そして、日本に対する不満感及び不安感が高揚している中、NSCTは「日本製品不買運動」を宣言し、運動は1972年11月20日から30日までの10日間行われた。この運動は、タイにおける初めての学生主導の本格的な社会運動であったと評価されている［Charal 2003：113］。日本に対する抵抗の要因については、日本のタイに対する経済侵略をはじめ、一部の日本人の行動、文化的侵略などに対する不安及び不満が重要な要因ではあったが、他にも未解決なままの数々の社会問題や日本企業と密

接な関係を持つと言われる独裁政権に対する不満も、学生による反日的運動を呼び起こしたと考える。このようなことが、表3に示されているような、1973年以降の国際問題及び学外政治に対する運動の増加と関連付けられる。

6．まとめと課題

従来の研究では、主にNSCTを取り上げ、その運動の内容においても、最強の政治勢力を握った軍事独裁政権への反抗、民主化請求、大国のタイへの経済進出反対、米軍基地反対などが主要の運動課題として取り上げられたものが多く見られたが、今回の調査によって、タイの学生運動はそれだけではなく、学生自治会から職業専門学校生、中学生に至る様々な学生の担い手によって活発に行われていたということを、新聞の記事数という形で示すことができた。また、運動の領域においても、確かに学外政治に関するものが最も多かったが、その次に多かったのは教育問題に関することであり、自分たちの身近な問題についても多くの運動が行われていたことを明らかにすることができた。

本稿では、新聞記事のイベント分析という方法を用いて、1969年から1976年の8年間におけるタイ学生運動を多局面から考察し、さらにその動態を規定する要因について分析した。その結果、タイの学生運動は、1973年から1975年にかけて大きなピークを迎えていることが明らかになった。そして、その担い手を見ると、学内における学生クラブや小規模の学生グループ、一時的に集まった学生、タイ全国学生センター、職業系専門学校の学生による運動が増加しているのに対し、学生自治会による運動には減少傾向が見られた。そのほかに、1973年10月の民主化運動直前までは、ほとんど見られなかった中高学生による運動及び中高学生、大学生そして国民による連合的運動が、1974年に急速に増加した。これは民主化運動が国民の政治的覚醒を促したことによるものだと考えられる。当該期間に発生した運動は学外政治、学内政治、国内の社会問題、教育問題といった4つの問題領域に焦点を置いていたことが明確となった。そして、運動に使用されたレパートリーにおいて、声明の発表・申し入れなどといった制度内的なレパートリーが最も多く見られた。また、対立的なレパートリーでは、中高学生による休校同盟、暴力的なレパートリーでは、職業系学校の学生による暴力的行動が顕著であった。その他、日本に見られない行政と国民との触媒的役割や地方への福祉奉仕活動、及び花輪を献じるような象徴的なレパートリーなどがタイ学生運動の一つの特徴だといえる。このような運動領域や運動形態をもたらした要因として、様々なことが考えられる。1960年代から拡大し続けた教育制度が大量の学生を生んだ。この大量の学生は運動のネットワークの形成及び大量動員に貢献し、運動の規模が拡大されていった。さらに、彼らは教育機関を通して、進歩的民主的志向を身につけた。これは制度的レパートリーの採用やアメリカ及び日本のような大国で帝国的である国に反抗する運動領域が増加したことと関連している。他にも、教育の拡大によって、学歴による格差が見られた。これらは教育機会の要求運動や暴力的行動の増加とつながっていた。また、1973年の政変の後に、学生は大きな政治的影響力を持ち、国の改善項目の提案や政権と国民との触媒的な役割もより活発

になっていった。

このような小規模な運動も含めて、タイ学生運動を考察することは、欠かせない作業であると考える。その意味では、本稿はタイ学生運動の研究において価値を持つのではないだろうか。今後の課題としては、現在における社会運動や学生の政治的活動との連続性及び非連続性を追及することが残されている。また、将来において、他国における社会運動及び学生運動との比較にも拡大し、両者の共通点、相違点、及びその要因を考察することを重ねたい。このような研究を行うことによって、タイ学生運動の本質にさらに深く迫ることができるものと考える。

注

1）コーンケーン大学とチエンマイ大学

2）1942年に結成され、1952 年に政府が反共法を制定した後、公開活動が阻止されたため、地下活動に入ることとなった。1973年から１年半後には、CPTの理論・路線は学生運動の指導的理論として一定レベルにおいて共有されることになった。1975年以降、知識人の獲得、労働者・農民への浸透などの成果をあげた。1979年以降、CPT指導下の革命から多くの学生、知識人が離れていくが、1970年代において、社会主義思想がタイ知識人の中に根をおろしたことは否定できない［村嶋1982：38，47］。

3）1932年頃に創刊され、その後、最後の経営者がアメリカでリベラルな教育を受けて、半分リベラル半分アナーキストと言われたナロン・ケートタットに売り渡した。ナロンはリベラルな新世代の意見をこの新聞に反映させる方針をとった［Chanda 1978：43］。

4）元海軍のカンポン・ワチャラポンは、1962年に前の所有者から『タイ・ラット』を引き継ぎ、３つの戦略を追求することによって政治的志向の新聞に変えていった。１つ目は、軍部とのつながりと、他の権力の中枢とのつながりを発展させる戦略、２つ目は、第一面に殺人、警察官の逮捕、車の衝突事故、有名人の瑣末な事柄などの記事を掲載することによって、広範な読者層を引きつける戦略、３つ目は、学者、知識人、批評家が政治や社会に関して自由に書ける比較的オープンな新聞欄を提供するような戦略であった［パースック，クリス2006：509］。

5）本稿では、資料の老朽化のため、全ての新聞記事を入手することはできなかった。『プラチャーティッパタイ』は、1969年は５月６月11月、1970年は５月、６月、1971年 は４月、５月、1972年 は５月、1973年 は10月、1974年は９月、1976年は10月、11月、12月を除く。『タイ・ラット』は、1969年は６月、11月、1970年 は４月10月、1971年 は、４月、1972年 は８月、10月11月、1973年 は10月、1974年 は４月、６月、1976年は９月を除く。

6）イベント分析の構築方法については、野宮・西城（2000）を参照されたい。

7）学内における、同じ主張を持つ同志が集まり、社会的活動を行おうとする私的学生グループのことである［赤木1983：610］。

8）例えば、1972年において大学1年生レベルの教育を受けている者は同年齢人口中の3.5%、大学4年生では2.3%にすぎない。79年でもそれぞれ4.7%、2.9%である［タイ文部省統計集、村嶋1982：29］。

参考文献

アジア経済研究所 1972「1971年のタイ」『アジア動向年報 1972年版』アジア経済研究所.

――――――― 1973「1972年のタイ－経済ナショナリズムの模索－」『アジア動向年報1973年版』アジア経済研究所.

――――――― 1974「1973年のタイ－民主主義への胎動－」『アジア動向年報 1974年版』アジア経済研究所.

赤木攻 1983「タイ全国学生センターを中心に見た学生運動の歴史」『現代アジア教育研究』13：583-647．多賀出版.

――― 1999「発展と独裁（1957-1973）学生運動の出発点：1969の選挙監視活」『タイ国情報』33（2）：8-13．日本タイ協会.

安藤丈将 2012「社会運動のレパートリーと公共性の複数化の関係：「社会運動社会」の考察を通して」『相関社会科学』

22：3-21. 東京大学大学院総合文化研究科.

Charal Ditthaaphichai 2003 *Koncathueng 14 tula ban thueuk khwam songcam kiaw kap phattanakan lae botbat khong Kabuankan Naksuksa yuk thanom-praphat.* Bangkok: Samnakphimmekkao.

Darling, Frank C. 1974 "Student Protest and Political Change in Thailand", *Pacific Affairs*, University of British Columbia 47: 1 pp.5-19.

石田剛 1971「学生運動の社会学分析」『教育社会学研究』26：53-67.日本教育社会学会.

柿崎正樹 2010「トルコにおける反イラク戦争抗議運動：イベント分析による考察」『国際社会研究』（神田外語大学国際社会研究所紀要）創刊号.

Kanungnit Tangjaitrong 1987 *Khwamkit rueang kan plianplaeng sangkhom khong kabuankan naksuksa thai rawang pho so 2516-2519: korani sunkang nisit naksuksa haeng prathet thai*. Master Thesis, Chulalongkorn University.

栗田宣義 1993『社会運動の計量社会学的分析―なぜ抗議するのか』日本評論社.

森口謙二 1966「タイ国近代化の社会文化的背景と教育的課題」『東南アジア研究』4（3）：400-439.

村嶋英治 1982「1970年代のタイにおける学生運動と共産主義」『アジア経済』23（12）：24-47. アジア経済研究所.

村田翼夫 2013「第二次世界大戦後の教育改革」綾部恒雄・林行夫編『タイを知るための60章』明石書店：216-221.

西川潤他 2007『台湾研究叢書2 東アジアの社会運動と民主化』明石書店.

西城戸誠 2003「戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態―イベントデータによる分析―」『環境社会学』9：107-122.

――― 2007「戦後日本の労働運動の動態に関するイベント分析」『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）7（1）：31-52.

西城戸誠・山本英弘 2007「戦後東京における社会運動の分析の変容：イッシューリレーションアプローチによるイベント分析」」『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）7（2）：1-10.

野宮大志郎・西城戸誠 2000「社会運動イベントデータベースの構築：その手順と方策」『北海道大学文学研究科紀要』102：107-127.

大畑裕嗣ほか編 2004『社会運動の社会学』有斐閣.

大島新人 2013「タイの大学　タマサート大学」綾部恒雄・林行夫編『タイを知るための60章』明石書店：225-227.

パースック・ポンパイチット，クリス・ベーカー（日タイセミナー訳）2006『タイ国―近現代の経済と政治―』刀水書房.

P.C.チャンダー，T.スパウオン（タイ民衆資料センター訳）1978『革命に向かうタイ－現代タイ民衆運動史』柘植書房.

Prajak Kongkirati 2005 *Lae laew khwam khluanwai ko prakot; Kanmuang wathanatham khong naksuksa lae panyachon kon 14 tula*. Bangkok: Thammasat University Press.

プラサート・ヤムクリンフング（松薗祐子・鈴木規之訳）1995『発展の岐路に立つタイ』国際書院.

曽良中清司ほか 1999『社会運動研究の新動向』成文堂.

曽良中清司ほか 2004『社会運動という公共空間 ― 理論と方法のフロンティア』成文堂.

末廣昭 1993『タイ開発と民主主義』岩波書店.

タイ民衆の闘いの記録編集委員会 1977『血の水曜日―軍事クーデターとタイ民衆の闘いの記録―』亜紀書房.

タック・チャルームティアロン（玉田芳史訳）1989『タイ独裁的温情主義の政治』井村文化事業社.

玉田芳史 2003『民主化の虚像と実像 ―タイ現代政治変動のメカニズム―』京都大学学術出版会.

Tarrow Sidney 1998 *Power in Movement: Social Movement and Contentious Politics*, Cambridge University Press.（=2006, 大畑博嗣監訳『社会運動の力―集合行為の比較社会学』彩流社.）

Thailand, National Economic and Social Development Board (NESDB) 2014 *The Second National Economic and Social Development Plan (1967-1971)*.
http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=84 accessed on 20 April 2014.

――― *2014 The third National Economic and Social Development Plan (1972-1976)*.
http://www.nesdb.go.th/Default.aspx?tabid=84 accessed on 20 April 2014 .

Tilly Charles 1992 *How to Detect, Describe, and Explain Repertoires of Contention*, unpublished paper, New School for Social Research.

———— 1995b *Popular Contention in Great Britain, 1758-1834*, Cambridge, Mass: Harvard University Press.
東南アジア調査会編 1977『東南アジア要覧1977年版』東南アジア調査会.
Wittayakorn Chiangkun 1993 *Kabuankan naksuksa thai chak 2475 thung 14 tulakhom 2516*. Bangkok: Samakkisarn.
矢野暢　1992『講座東南アジア学　第7巻東南アジアの政治』弘文堂.

〔新聞〕

タイ語紙『プラチャーティッパタイ』は、1969年は5月6月11月、1970年は5月、6月、1971年は4月、5月、1972年は5月、1973年は10月、1974年は9月、1976年は10月、11月、12月を除く。

タイ語紙『タイ・ラット』は、1969年は6月、11月、1970年は4月10月、1971年は、4月、1972年は8月、10月11月、1973年は10月、1974年は4月、6月、1976年は9月を除く。